

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		子ども会育成連絡協議会支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	高木敏明				
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	生涯学習課	担当者名	衛藤 剛				
	基本事業	59	地域における子育て支援			所属班	生涯学習班	(内線)	2432				
予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業連番	法令根拠	社会教育法	成果優先度評価結果	11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		コスト削減優先度評価結果		6			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	子ども会育成連絡協議会の事務局として、連絡調整や事業の運営等の支援を行う。(合志市子ども会育成連絡協議会とは単位子ども会の会員および保護者が会員であり、役員会は理事18名にて構成される、市全体の子ども会活動を支援する組織である) 子ども会育成連絡協議会の活動を支援するため、事務局を受けて始まったが、その年代は特定できない。子育ての問題がより重要視されていく中、家庭、学校地域での連帯した取り組みを推進すべき時代になっている。しかし、子ども会の加入率の減少や少子化により会の運営が難しい単位子ども会も増加している。
【業務の流れ】	子ども会育成連絡協議会の役員会、総会を行い、スポーツ大会等の年間事業の執行運営および会計処理にあたる。また、県、九州地区の子ども会行事に参加し、広く団体間の交流を促進する。
【主な予算費目】	職員給(事務局相当分)、職員手当(時間外勤務手当)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・子ども会の加入率の減少や少子化により会の運営が難しい。 ・単位子ども会の役員の成り手がいない。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 半段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①子ども会育成連絡協議会の総会(年1回)、役員会(年5回)	①子ども会育成連絡協議会の総会(年1回)、役員会(年5回)
②スポーツ大会	②スポーツ大会
③育成会長会議(単位子ども会長による座談会)	③育成会長会議(単位子ども会長による座談会)
④子どもフェスティバル共催事業	④子どもフェスティバル共催事業
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ア 子ども会育成連絡協議会の活動行事数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
子ども会育成連絡協議会	⇒ア 子ども会育成連絡協議会の子ども・保護者の数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
滞りなく計画通りの運営をしてもらう。	⇒ア 計画通り実施されなかった事業数 回
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 子ども会育成連絡協議会の事務局を担い、滞りなく事業を遂行するよう支援することが目的であるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12	
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	3414	3400	3400	3400	3400	3400	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	回	0	0	0	0	0	0	
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円						
(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	3	5	5	
	延べ業務時間	時間	390	603	580	545	580	580	
	(B)人件費計	千円	1,548	2,412	2,308	2,169	2,308	2,308	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,548	2,412	2,308	2,169	2,308	2,308	0

総トータルコスト	全体計画	年度
～		
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0

事務事業名	子ども会育成連絡協議会支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

計画どおり滞りなく事業を遂行できたので、運営支援の目的は達成できたと考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 団体の自立を促したいが、少子化の進行や加入率の低下により、単位子ども会運営が厳しさを増し、活動できなくなる単位子ども会も出ている。その原因として役員への負担や子ども会への興味関心が低いことが考えられる。子どもたちにとっても親にとっても魅力的でやりがいのある事業を行っていくことや、団体の効率的な運営が必要だと思われる。																						